最高裁判所

熊本地方裁判所判事補　宮崎　陽介
神戸地方裁判所判事補に補する
神戸地方裁判所姫路支部勤務を命ずる
兼ねて神戸家庭裁判所判事補に補する
神戸家庭裁判所姫路支部勤務を命ずる
簡易裁判所判事　宮崎　陽介
姫路簡易裁判所判事に補する（以上八月十五日）
簡易裁判所判事　石井　伸興
東京簡易裁判所判事に補する
簡易裁判所判事　平出　喜一
高知簡易裁判所判事に補する
宮崎地方裁判所判事補　小田　誉太郎
東京地方裁判所判事補に補する
東京地方裁判所立川支部勤務を命ずる
兼ねて東京家庭裁判所判事補に補する
東京家庭裁判所立川支部勤務を命ずる
簡易裁判所判事　小田　誉太郎
立川簡易裁判所判事に補する（以上八月十六日）

官報

国土調査の成果の認証の公告

国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第十九条第二項の規定により平成二十四年八月九日付けをもって認証したので、同条第四項の規定により公告する。

平成二十四年八月二十三日

国土交通大臣　羽田　雄一郎

一　成果の名称

平成二十二年度補助基準点測量成果簿及び平成二十二年度補助基準点網図

二　前項に掲げる実施地域　北海道足寄郡足寄町、静岡県裾野市、愛知県みよし市、三重県志摩市、亀山市、兵庫県明石市、芦屋市、山口県宇部市、香川県多度津町、高知県高知市、熊本県熊本市の一部

資料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

八月二十一日（火）

○一般案件

一、法曹養成制度関係閣僚会議の設置について

（決定）（内閣官房・法務・文部科学省）

四半期別ＧＤＰ速報（１次速報）（2012（平成24）年４～６月期）

内閣府

実質国内総生産（原系列）

（単位：2005暦年連鎖価格、10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス 純輸出	輸出	輸入	開差	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス 輸出（除FISIM）	財貨・サービス 輸入（除FISIM）
2011/ 7- 9.	127,793.0	75,970.0	74,178.2	61,757.8	3,443.9	16,246.1	-659.0	24,425.3	4,778.1	3.4	3,746.5	21,415.0	17,668.5	-161.2	127,493.0	24,469.0	125,717.5	72,945.9	21,340.5	17,676.7
10- 12.	131,184.7	77,810.4	75,884.0	63,422.5	3,432.5	16,017.9	292.5	24,904.6	5,910.3	1.6	2,782.0	20,942.7	18,160.7	32.9	129,511.6	25,422.3	129,104.9	74,651.1	20,868.0	18,169.2
2012/ 1- 3.	129,982.9	76,385.0	75,088.8	62,589.5	3,168.3	18,861.3	-3,497.1	25,867.1	6,544.8	11.3	2,839.7	20,923.7	18,084.0	-197.5	129,708.4	28,567.6	127,901.7	73,859.6	20,849.3	18,092.5
4- 6.	126,909.7	75,363.8	73,831.0	61,293.3	3,153.5	15,445.7	615.5	25,422.1	4,325.9	10.1	2,771.6	20,919.4	18,147.8	-198.5	125,408.6	22,890.1	124,837.5	72,603.3	20,845.1	18,156.3

＊開差＝国内総生産（支出側）－国内総生産（支出側）の内訳項目計
＊財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入　により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある。

実質国内総生産（原系列）　（前年同期比）

（単位：%）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス 純輸出	輸出	輸入	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス 輸出（除FISIM）	財貨・サービス 輸入（除FISIM）
2011/ 7- 9.	-0.6	0.5	0.5	0.4	8.3	-2.3	(-0.5)	1.7	-0.1	(0.1)	(-0.6)	1.0	5.6	-1.6	-0.4	-0.5	0.6	1.0	5.6
10- 12.	-0.7	0.9	0.9	0.9	3.4	4.8	(-1.0)	1.6	-0.2	(0.0)	(-1.2)	-2.5	5.9	-1.8	3.4	-0.6	1.0	-2.5	5.9
2012/ 1- 3.	2.9	3.7	3.8	4.3	-0.0	3.0	(0.2)	2.3	8.8	(0.0)	(-0.9)	1.0	6.7	2.0	3.9	3.0	3.9	1.0	6.7
4- 6.	3.5	3.2	3.3	3.7	4.3	5.9	(0.2)	2.0	3.9	(0.0)	(-0.1)	8.8	8.4	2.9	5.2	3.6	3.4	8.9	8.4

＊（ ）内の数値は寄与度。
＊財貨・サービスの純輸出の寄与度は財貨・サービスの輸出の寄与度－財貨･サービスの輸入の寄与度　により求めている。

実質国内総生産（季節調整系列）

（単位：2005暦年連鎖価格、10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス 純輸出	輸出	輸入	開差	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス 輸出（除FISIM）	財貨・サービス 輸入（除FISIM）
2011/ 7- 9.	511,781.0	301,884.5	295,381.8	245,712.0	13,263.0	64,231.4	-2,649.0	99,690.2	21,271.0	47.8	14,425.5	84,915.7	70,490.1	-383.5	508,864.9	98,867.4	503,477.4	290,456.1	84,617.9	70,522.9
10- 12.	512,188.4	304,093.8	297,563.8	247,755.0	13,280.0	67,771.1	-4,447.9	100,088.2	21,060.1	30.8	10,633.9	81,816.3	71,182.4	-321.8	509,130.2	102,117.3	503,902.3	292,645.9	81,517.6	71,215.5
2012/ 1- 3.	519,076.0	307,811.6	301,258.0	251,277.4	13,065.1	66,700.6	-2,817.7	101,093.3	21,818.8	4.0	11,840.6	84,590.1	72,749.5	-440.2	514,255.7	101,658.7	510,753.9	296,340.4	84,292.6	72,783.4
4- 6.	520,836.2	308,246.9	301,670.1	251,505.3	13,173.9	67,726.8	-3,024.9	101,389.3	22,200.3	32.6	11,691.7	85,578.7	73,887.0	-600.3	516,738.6	103,173.4	512,512.8	296,747.0	85,281.7	73,921.4

＊年率で表示している。
＊開差＝国内総生産（支出側）－国内総生産（支出側）の内訳項目計
＊財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入　により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある。
＊1994年1-3月期～直近期の原系列に季節調整をかけている。